

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 28 年 5 月 13 日	担当部署	農林水産部農政課
-------	------------------	------	----------

以下は平成 28 年 2 月 29 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 清里農業公社			
代表者名	理事長 梅澤 正直			
	常勤	非常勤		
	プロパー	市派遣	市兼務	その他
所在地	新潟県上越市清里区上田島 1 2 2 番地			
設立年月日	平成 5 年 3 月 26 日	基本金	30,000 千円	市出捐割合 70.0%
設立目的	この法人は、上越市清里区における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上、農地の効率的利用を図り、もって上越市清里区の農業の振興に寄与することを目的とする。			

3 組織

(単位:人)

	理事・取締役	監事・監査役	計	内訳			
				プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤						
	非常勤	4	2	6	5		1
	計	4	2	6	5		1
職員	正職員	-	-	1	1		
	臨時職員	-	-				
	パート職員等	-	-	1	1		
	計	-	-	2	2		

4 主な事業

(1) 担い手育成事業
(2) 農作業受委託支援事業
(3) 水稻育苗支援事業
(4) 乾燥調製支援事業
(5)
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

(1) 担い手育成事業

清里区内の認定農業者等に対し、農業経営の改善や農業技術の習得を支援した。

新規就農者支援

新規就農者 3 名に対し面積拡大支援対策と各種情報提供及び仲間作りを行った。

新規法人支援

平成 26 年度に新設された法人（（農）水倉ファーム）に対し、支援を行った。

- ・ 各種情報提供
- ・ 法人間連絡調整
- ・ その他支援

生産資材共同購入・生産物共同販売の組織化

農地所有適格法人 5 法人の法人発展にむけ、生産資材共同購入及び生産物共同販売の組織化の支援を行った。

(2) 農作業受委託支援事業

オペレーターとして、区内 5 法人に対して支援を行った。

春作業支援 46 日

秋作業支援 47 日

(3) 水稻育苗支援事業

地域農家の要望に応じ、68,886 枚の水稻播種作業を実施し、安定した苗の供給を支援した。

(4) 乾燥調製支援事業

地域農家の要望に応じ、60ha（4,800 俵）の水稻乾燥調製作業を実施し、農業経営の効率化と安定性の向上を支援した。

直近 3 年間の事業実績の推移

事業名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
春作業 オペレーター支援	52 日	54 日	46 日
秋作業 オペレーター支援	50 日	49.5 日	47 日
水稻育苗支援事業	76,813 枚	76,418 枚	68,886 枚
乾燥調製支援事業	60.0ha	60.0ha	60.0ha

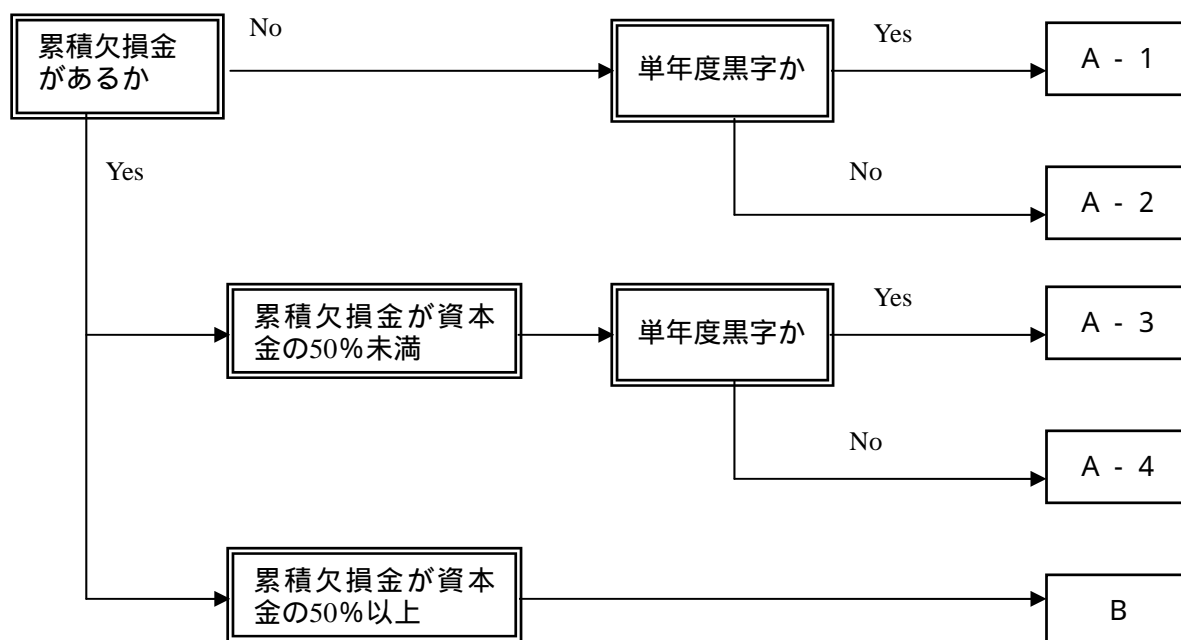
6 財務状況

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備 考
		自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日	自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日	自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部				
	經常収益	9,908	9,917	9,328	
	基本財産運用益	9	8	8	
	特定資産運用益	0	0	0	
	受取会費	0	0	0	
	事業収益	9,850	9,851	9,264	
	受取補助金等	48	57	55	
	その他經常収益	1	1	1	
	經常費用	14,074	12,054	12,125	
	事業費	11,167	9,694	9,802	
	管理費	2,907	2,360	2,323	
	当期經常増減額	4,166	2,137	2,797	
	經常外収益	0	0	0	
	經常外費用	89	0	0	
	当期經常外増減額	89	0	0	
	当期一般正味財産増減額	4,255	2,137	2,797	
	一般正味財産期首残高	84,574	80,319	78,183	
	一般正味財産期末残高	80,319	78,183	75,386	
	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000		
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000		
正味財産期末残高	110,319	108,183	105,386		
項 目	平成 26 年 2 月 28 日現在	平成 27 年 2 月 28 日現在	平成 28 年 2 月 29 日現在	備 考	
貸借対照表	資 産	110,386	108,588	105,455	
	負 債	67	406	69	
	正味財産	110,319	108,183	105,386	
	指定正味財産	30,000	30,000	30,000	
	一般正味財産	80,319	78,183	75,386	

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	評価基準	備考
A - 2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A - 1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A - 3	累積欠損金が資本金の 50% 未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A - 4	累積欠損金が資本金の 50% 未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の 50% 以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
計	0	0	0	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
補助金（助成金）				
貸付金				
損失補償				
債務保証				
その他（ ）				
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

清里農業公社の経営安定とともに、清里区の農業発展に寄与するため、次の基本方針による運営を計画している。

- ・ 農地所有適格法人 5 団体の法人発展に向け、生産資材共同購入及び生産物共同販売の組織化支援
- ・ 清里区内の農地所有適格法人、生産組合、認定農業者との連携
- ・ 新規就農者、新規法人の支援
- ・ 米価 10,000 円以下で採算の合う経営を目指す
- ・ 消費者に喜ばれる高品質、良食味の米作り、安全・安心な米作りを目指す

(2) 中長期経営計画

- ・ 中山間地域農業の振興（中山間地域における農業法人等の支援）

採算性のある農業経営を目指すため、肥料や資材の共同購入でコスト減を図るとともに、農業経営について指導・助言を行う。

- ・ 農地所有適格法人の法人間連携と立ち上げ支援

農地の集積・集団化を進め、法人間の連携を推進し、農作業の効率化を図る。また、担い手の育成と法人立ち上げの支援を行う。

所在地 上越市清里区上田島122番地
事業年度 3月1日～翌年2月末日

平成27年度	事業報告	・・・・・・・・・・・・・・・・	7～8
平成27年度	決算資料	貸借対照表	・・・・・・・・ 9
		収支決算書	・・・・・・・・ 10
		正味財産増減計算書	・・・・ 11
		財務諸表に対する注記	・・ 12～14
		財産目録	・・・・・・・・ 15
		監査意見	・・・・・・・・ 16
平成28年度	事業計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	17～18
平成28年度	当初予算	・・・・・・・・・・・・・・・・	19

平成27年度の本法人の事業状況の詳細は、下記の通りです。

(公財) 清里農業公社事業報告書

月 日	内 容	備 考
3 / 4	農業機械緊急開発事業推進会議	農林水産省
3 / 1 9	清里区法人部会 研修会	櫛池農業振興会
3 / 2 5	農業公社監査会	清里農業公社会議室
3 / 2 7	第1回農業公社理事会	清里農業公社会議室
3 / 3 0	育苗第1回目播種作業開始	
4 / 9	肥料散布・耕耘開始(4/10)	
4 / 1 0	農業公社評議委員会	清里農業公社会議室
4 / 2 2	清里区農家組合長区長会議	JA えちご上越清里支店
4 / 2 5	櫛池農業振興会総会	櫛池会館
5 / 1	田植え作業開始(みつひかり上稲塚方面より)	
5 / 5	育苗最終播種終了	
5 / 2 9	田植え作業終了	
6 / 2 0	清里区農家組合長 研修会	上越文化会館
7 / 2	農業機械緊急開発事業 現地検討会	清里区内
7 / 8	中山間地域営農確立支援事業 打合せ会議	新潟県庁
7 / 9 ~ 1 0	櫛池農業振興会視察研修会	群馬方面
7 / 2 1	中山間地域営農確立支援事業 相談会	東京都中央区
7 / 2 9	第1回櫛池ビジョン策定会議	櫛池農業振興会
7 / 3 0	農業法人設立支援研修会 講演	新潟県三条市
7 / 2 7 ~ 3 1	清里中学生職場体験	一週間
8 / 5	新潟県農業公社連絡協議会総会	新潟県庁
8 / 1 7	第2回櫛池ビジョン策定会議	櫛池農業振興会
8 / 2 0	清里区農家組合長 米出荷会議	JA えちご上越清里支店
8 / 2 6 ~ 2 7	大分県中山間地域研修会 講演	大分県庁
8 / 2 7 ~ 2 8	新潟県農業公社連絡協議会視察研修会	魚沼市方面
9 / 1	清里区認定農業者連絡協議会役員会	つくし食堂会議室
9 / 2	稲刈り開始	
9 / 7 ~	農福連携障害者就労支援モデル事業	
9 / 2 8 ~ 1 0 / 2	中山間地域営農確立支援事業 事前研修(相沢氏)	

10/26	稲刈り終了	
11/10	新潟県六次産業化研修会 講演	新潟県庁
11/12	第3回櫛池ビジョン策定会議	櫛池農業振興会
11/20	清里区認定農業者連絡協議会視察研修会	長岡市方面
11/29	市長とのキャッチボールトーク会	上越市民プラザ
12/8	新潟県農業公社連絡協議会 公益法人会計研修会	新潟県庁
12/9	第4回櫛池ビジョン策定会議	櫛池農業振興会
12/11	清里区農家組合長会議	JA えちご上越清里支店
12/15	農福連携研修会	上越市民プラザ
12/22	新潟県農林水産部・立入検査	清里農業公社会議室
1/15	中山間地域営農確立支援事業 面接(長谷川氏)	清里農業公社会議
1/20	清里・三和・牧 農家組合長合同会議	JA えちご上越三和支店
1/25	新潟米産地プレゼンテーション・商談会	東京都千代田区
1/27	清里区認定農業者連絡協議会役員会	清里農業公社会議室
1/28	第2回農業公社理事会	清里農業公社会議室
2/9	農業機械緊急開発事業推進会議	農林水産省
2/10	中山間地域直接支払制度代表者会議	櫛池振興会
2/14	上越市農政研修会	上越文化会館
2/16	清里区認定農業者連絡協議会 監査会	清里農業公社会議室
2/17~18	東京都内米穀小売店営業活動	東京都23区内
2/20	清里区認定農業者連絡協議会 総会	清里コミュニティプラザ
2/29	中山間地域元気な農業づくり推進協議会	リージョンプラザ

貸借対照表

平成28年2月29日現在

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,336,975	6,495,944	158,969
流動資産合計	6,336,975	6,495,944	158,969
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物	41,988,551	44,911,359	2,922,808
農機具	1	1	0
構築物	154,556	206,074	51,518
土地	26,900,000	26,900,000	0
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	69,118,092	72,092,418	2,974,326
固定資産合計	99,118,092	102,092,418	2,974,326
資産合計	105,455,067	108,588,362	3,133,295
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	167,447	167,447
預り金	69,211	238,209	168,998
流動負債合計	69,211	405,656	336,445
負債合計	69,211	405,656	336,445
正味財産の部			
1. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	75,385,856	78,182,706	2,796,850
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	105,385,856	108,182,706	2,796,850
負債及び正味財産合計	105,455,067	108,588,362	3,133,295

収支計算書

平成27年 3月 1日から平成28年 2月29日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	10,000	7,500	2,500
基本財産受取利息	10,000	7,500	2,500
農作業支援事業収益	1,800,000	1,860,000	-60,000
春作支業支援収益	900,000	920,000	-20,000
秋作支業支援収益	900,000	940,000	-40,000
施設種作業収益	7,795,000	7,404,300	390,700
播種調整業収益	3,825,000	3,444,300	380,700
乾燥調整業収益	3,970,000	3,960,000	10,000
受取負債負担金	0	55,000	-55,000
受取負債負担金	0	55,000	-55,000
雑収益	10,000	1,122	8,878
受取利息	3,000	1,122	1,878
雑収益	7,000	0	7,000
経常収益計	9,615,000	9,327,922	287,078
(2) 経常費用			
事業費	10,131,000	9,801,631	329,369
給退職福利給付生費	5,387,000	5,411,538	-24,538
給退職福利給付生費	289,000	289,440	-440
厚運賃搬却品	844,000	802,952	41,048
生搬却品	12,000	9,600	2,400
備品	2,729,000	2,703,478	25,522
繕料	8,000	6,000	2,000
燃料	30,000	18,000	12,000
料	45,000	10,800	34,200
料	63,000	19,980	43,020
課税	674,000	529,843	144,157
課税	50,000	0	50,000
管理費	2,369,000	2,323,141	45,859
給退職福利給付生費	1,313,000	1,319,231	-6,231
給退職福利給付生費	71,000	70,560	440
厚議交通搬却品	206,000	195,744	10,256
生搬却品	100,000	80,500	19,500
通搬却品	40,000	12,960	27,040
備品	3,000	2,400	600
繕料	271,000	270,848	152
燃料	7,000	6,000	1,000
料	5,000	1,200	3,800
料	20,000	12,000	8,000
水料	7,000	2,220	4,780
水料	26,000	20,357	5,643
課税	50,000	46,277	3,723
課税	250,000	282,844	-32,844
課税	12,500,000	12,124,772	375,228
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,885,000	-2,796,850	-88,150
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-2,885,000	-2,796,850	-88,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,885,000	-2,796,850	-88,150
一般正味財産期首残高	78,182,706	78,182,706	0
一般正味財産期末残高	75,297,706	75,385,856	-88,150
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
正味財産期末残高	105,297,706	105,385,856	-88,150

正味財産増減計算書

平成27年 3月 1日から平成28年 2月29日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,500	7,500	0
基本財産受取利息	7,500	7,500	0
農作業支援事業収益	1,860,000	2,070,000	-210,000
春秋作業支援事業収益	920,000	1,080,000	-160,000
施設種作業収益	940,000	990,000	-50,000
播種乾燥調整作業収益	7,404,300	7,780,900	-376,600
乾取調負担業収益	3,444,300	3,820,900	-376,600
受取取負担業収益	3,960,000	3,960,000	0
受取取負担業収益	55,000	57,458	-2,458
受取取負担業収益	55,000	57,458	-2,458
雑受取取負担業収益	1,122	1,047	75
受取取取利	1,122	1,047	75
経常収益計	9,327,922	9,916,905	-588,983
(2) 経常費用			
事業手費	9,801,631	9,693,591	108,040
給退職福利給付生搬却費用	5,411,538	5,343,175	68,363
給退職福利給付生搬却費用	289,440	289,440	0
給退職福利給付生搬却費用	802,952	778,641	24,311
給退職福利給付生搬却費用	9,600	9,600	0
減価償却品	2,703,478	2,707,469	-3,991
消耗什備品	6,000	6,000	0
燃料	18,000	18,000	0
燃費	10,800	10,800	0
保料	19,980	19,980	0
租課	529,843	510,486	19,357
管費	2,323,141	2,359,937	-36,796
給退職福利給付生搬却費用	1,319,231	1,302,565	16,666
給退職福利給付生搬却費用	70,560	70,560	0
給退職福利給付生搬却費用	195,744	189,818	5,926
給退職福利給付生搬却費用	80,500	73,500	7,000
給退職福利給付生搬却費用	12,960	6,480	6,480
給退職福利給付生搬却費用	2,400	2,400	0
給退職福利給付生搬却費用	270,848	270,848	0
給退職福利給付生搬却費用	6,000	6,000	0
給退職福利給付生搬却費用	1,200	1,200	0
給退職福利給付生搬却費用	12,000	12,000	0
給退職福利給付生搬却費用	2,220	2,220	0
給退職福利給付生搬却費用	20,357	19,614	743
給退職福利給付生搬却費用	46,277	91,467	-45,190
給退職福利給付生搬却費用	282,844	311,265	-28,421
経常費用計	12,124,772	12,053,528	71,244
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,796,850	-2,136,623	-660,227
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-2,796,850	-2,136,623	-660,227
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,796,850	-2,136,623	-660,227
一般正味財産期首残高	78,182,706	80,319,329	-2,136,623
一般正味財産期末残高	75,385,856	78,182,706	-2,796,850
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	7,500	7,500	0
基本財産受取利息	7,500	7,500	0
一般正味財産への振替額	-7,500	-7,500	0
一般正味財産への振替額	-7,500	-7,500	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
正味財産期末残高	105,385,856	108,182,706	-2,796,850

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産（リース資産を除く）
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準
該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし

(6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
【特定資産】				
小計	0	0	0	0
合計	30,000,000	0	0	30,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
小計	30,000,000	30,000,000	0	0
【特定資産】				
小計	0	0	0	0
合計	30,000,000	30,000,000	0	0

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,900,000	0	26,900,000
建物	97,110,694	55,122,143	41,988,551
農機具	46,515,000	46,514,999	1
構築物	5,151,846	4,997,290	154,556
電話加入権	74,984	0	74,984
合計	175,752,524	106,634,432	69,118,092

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			0
			0
合計	0	0	0

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			0
			0
合計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
該当なし					0	
					0	
合計		0	0	0	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
				0
合計	0	0	0	0

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	7,500
合 計	7,500

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の業務等	事業上の関係				
該当なし											

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末	当 期 末
該当なし	

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
該当なし	

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

財 産 目 録

平成 28年 2月 29日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	6,336,975	
		えちご上越農協清里支店		(6,307,263)	
		第四銀行高田営業部		(29,712)	
流動資産合計				6,336,975	
(固定資産)	基本財産	定期預金	えちご上越農協清里支店	基本財産に充てるために保有している資金であり、定期預金として管理している。	30,000,000
	その他の固定資産	建物	農機具格納庫兼事務所 (自動火災報知設備含む)	農機具格納庫：公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。 事務所：管理運営の用に供している。	41,988,551
			乾燥調整施設	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	
			大型パイプハウス	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	
		農機具	水稲育苗施設機械	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1
		構築物	ハウス内道路	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	154,556
		土地	2,190㎡ 上越市清里区上田島122	公益目的事業と管理運営の用に供している共用財産である。	26,900,000
			627.98㎡ 上越市清里区菅原72-12	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	
	電話加入権	電話番号025-528-4270	公益目的事業と管理運営の用に供している共用財産である。	74,984	
固定資産合計				99,118,092	
資産合計				105,455,067	
(流動負債)	預り金			69,211	
		社会保険料	職員預り12月賞与、1～2月分社会保険料	(47,191)	
		源泉所得税	職員預り1～2月分源泉所得税	(22,020)	
流動負債合計				69,211	
固定負債合計				0	
負債合計				69,211	
正味財産				105,385,856	

監 査 意 見

被監査部門 (公財) 清里農業公社

実施月日 平成28年 3月24日

監事氏名 笹川 栄一 江口 俊治

立会人 保坂 一八

1. 総 評

平成27年3月1日から平成28年2月29日までの平成27年度、公益財団法人清里農業公社の決算及び報告書に基づき、申揚手続等又、帳簿等の閲覧により実査確認を行った結果、丸の結果は適正であると認めます。

2. 改善を要する事項

決算書に補正若しくは注記等を記入し、より詳細な決算書を作成し説明する事。

公益財団法人 清里農業公社

《 平成28年度事業計画 》

環太平洋連携協定(TPP)が大筋合意され、最大の焦点であった重要品目の米についても米国とオーストラリアに計7万8,400tの輸入枠が新設された。

他の重要品目を含め、日本の農産物市場は大きな開放を迫られ、日本農業の将来にとって極めて重大な転換期になることが予想される。

食の安全性を始め、米価下落はもとより地域経済への深刻な打撃は図り知れない。

このような中、「消費者に喜ばれる高品質、良食味の米づくり」「安全、安心な米づくり」を目指すと共に「米価10,000円以下で採算の合う経営」の実現は必要不可欠なものとなる。

需要のある米の生産と地域の特性を生かし、農業法人・生産組合・認定農業者、それぞれが連携を図りながら、清里産米の販路の拡大、開拓に関して支援を行う。

また、減反政策の廃止となる平成30年産米以降の生産の姿を見据え、主食用米だけでなく、非主食用米(飼料用米等)への取り組み方にもキメ細やかな情報提供を行い、需要・生産の見通しを立てた営農の確立を目指すための支援を行う。

1 農業の担い手の育成に関する事業

(1) 新規就農者支援

新規就農した以下の3名に対し、面積拡大支援対策と各種情報提供及び仲間作りを行う。

- ・馬屋 風間(26歳)
- ・上田島 小山(32歳)
- ・菅原 上原(29歳)

(2) 新規法人支援

平成26年に設立した下記法人に対し、支援を行う。

(農)水倉ファーム 各種情報提供、法人間連携調整、その他支援

(3) 生産資材共同購入・生産物共同販売の組織化

下記の法人及び一般農家の経営発展に向け、生産資材共同購入及び生産物共同販売の組織化の支援を行う。

- ・(有)グリーンファーム清里
- ・(農)北野生産組合
- ・(農)TONOファーム
- ・(農)清里アグリWA
- ・(農)水倉ファーム
- ・菅原・上原農場

2 農作業の支援に関する事業

(1) 当公社が行う作業支援

- ア 耕耘代かき・田植え・刈り取り等の農作業支援は農業法人等への機械を持たないオペレータ支援
- イ 乾燥調製 60ha (4,800 俵)
- ウ 育苗播種作業 76,000 枚

(2) 区内農業法人・生産組合・その他組織への作業斡旋等

	利用権等の 再設定 * 1	作業受委託 の斡旋調整 * 2	施設利用 育苗・RC * 3	その他 作業連携 * 4
(有)グリーンファーム清里				
(農)北野生産組合				
(農)TONOファーム				
(農)清里アグリWA				
(農)水倉ファーム				
(農)青柳生産組合				
上中條・笹川農場				
菅原・上原農場				
馬屋・風間農場				
上田島・小山農場				
清里採種組合				
櫛池農業振興会				(法人部会)

- * 1 農地の利用権を(有)グリーンファーム清里を中心とした法人や一般農家へ再設定する
- * 2 一般農家・法人等の作業受委託の斡旋調整
- * 3 農業公社所有の育苗センター・RC(ライスセンター)利用
- * 4 多面的機能支払作業・圃場手直し作業その他連携調整

3 農用地の保全に関する事業

耕作を継続することが難しい農業者からの農用地を当公社が受託し、上記2の(2)の「利用権設定」で 印が付いている組織等へ利用権を再設定し、担い手育成に努めている。

公益財団法人 清里農業公社
正味財産増減計算書内訳表(予算書)

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,000	10,000	0
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	9,450,000	9,595,000	145,000
農作業支援事業収益	1,900,000	1,800,000	100,000
施設事業収益	7,550,000	7,795,000	245,000
雑収益	10,000	10,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
経常収益計	9,470,000	9,615,000	145,000
(2) 経常費用			
事業費	9,970,000	10,131,000	161,000
給料手当	5,226,000	5,387,000	161,000
退職給付費用	289,000	289,000	0
福利厚生費	844,000	844,000	0
通信運搬費	12,000	12,000	0
減価償却費	2,729,000	2,729,000	0
消耗什器備品費	8,000	8,000	0
修繕費	30,000	30,000	0
燃料費	45,000	45,000	0
保険料	63,000	63,000	0
租税公課	674,000	674,000	0
雑費	50,000	50,000	0
管理費	2,330,000	2,369,000	39,000
給料手当	1,274,000	1,313,000	39,000
退職給付費用	71,000	71,000	0
福利厚生費	206,000	206,000	0
会議費	100,000	100,000	0
旅費交通費	40,000	40,000	0
通信運搬費	3,000	3,000	0
減価償却費	271,000	271,000	0
消耗什器備品費	7,000	7,000	0
燃料費	5,000	5,000	0
光熱水料費	20,000	20,000	0
保険料	7,000	7,000	0
租税公課	26,000	26,000	0
支払負担金	50,000	50,000	0
雑費	250,000	250,000	0
経常費用計	12,300,000	12,500,000	200,000
評価損益等調整前当期経常増減額	2,830,000	2,885,000	55,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,830,000	2,885,000	55,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	2,830,000	2,885,000	55,000
一般正味財産期首残高	78,182,706	80,319,329	2,136,623
一般正味財産期末残高	75,352,706	77,434,329	2,081,623
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
正味財産期末残高	105,352,706	107,434,329	2,081,623